

## 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「テンプレトン世界債券ファンド」は2020年12月21日に決算（限定為替ヘッジコース／為替ヘッジなしコースは第20期、毎月分配型・為替ヘッジなしコースは第119期）を行いました。当ファンドは主として世界各国（新興国を含む）の国債および政府機関債等に実質的な投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社は、2021年4月1日にレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社と合併し、フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社となる予定です。

### 〈テンプレトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース〉

第20期末 (2020年12月21日)	
基準価額	9,955円
純資産総額	3,981百万円
第20期	
騰落率	△ 0.5%
分配金(税込み)合計	10円

### 〈テンプレトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース〉

第20期末 (2020年12月21日)	
基準価額	13,514円
純資産総額	3,466百万円
第20期	
騰落率	△ 3.4%
分配金(税込み)合計	10円

### 〈テンプレトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース〉

第119期末 (2020年12月21日)	
基準価額	10,197円
純資産総額	147百万円
第114期～第119期	
騰落率	△ 3.4%
分配金(税込み)合計	175円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は四捨五入して表示しております。

# テンプレトン世界債券ファンド

限定為替ヘッジコース

為替ヘッジなしコース

毎月分配型・為替ヘッジなしコース

(愛称:地球号)

追加型投信／内外／債券

## 交付運用報告書

限定為替ヘッジコース／為替ヘッジなしコース  
第20期(決算日2020年12月21日)

作成対象期間：2020年6月23日～2020年12月21日

毎月分配型・為替ヘッジなしコース

第114期(決算日2020年7月20日)

第115期(決算日2020年8月20日)

第116期(決算日2020年9月23日)

第117期(決算日2020年10月20日)

第118期(決算日2020年11月20日)

第119期(決算日2020年12月21日)

作成対象期間：2020年6月23日～2020年12月21日



FRANKLIN  
TEMPLETON

フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社  
東京都港区六本木1丁目9番10号

＜お問い合わせ先＞

お客様ダイヤル

電話番号：03-6230-5699

受付時間：9:00～17:00

(土・日・祝日および12月31日・1月2日・1月3日を除きます。)  
ホームページ：<https://www.franklintempleton.co.jp/>  
お客様の口座内容などに関するお問い合わせは、お申込みされた販売会社までお願い申し上げます。

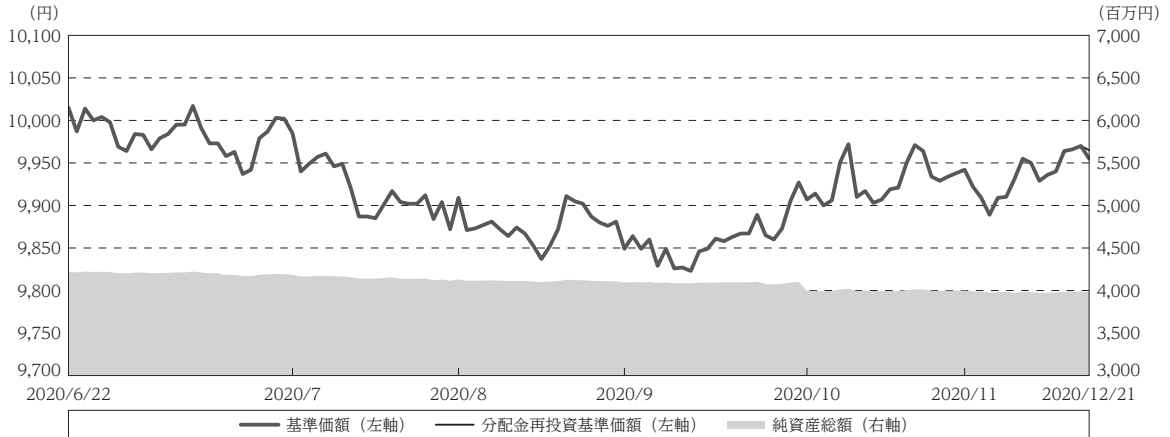
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。上記＜お問い合わせ先＞ホームページの「ファンド一覧」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、当ファンドの詳細ページにおいて「資料・レポート」の中から運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付を請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## 〈テンプレトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース〉

### 運用経過

#### 期中の基準価額等の推移

(2020年6月23日～2020年12月21日)



期首：10,015円

期末：9,955円 (既払分配金(税込み):10円)

騰落率：△ 0.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2020年6月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定していません。

#### ○基準価額の主な変動要因

主な投資対象ファンドである「フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド」(以下、テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンドといいます。)の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY-H1」(以下、JPY限定為替ヘッジ・クラスといいます。)の分配金再投資基準価額が前期末とほぼ同水準となったことから、当ファンドの分配金再投資基準価額も前期末並みとなりました。詳しくは後掲の「■投資環境」をご参照ください。

なお、投資対象ファンドの主な変動要因は以下の通りです。

- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのインカムゲイン
- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等の価格変動
- ・投資を行っている先進国通貨および新興国通貨の対米ドルの価格変動
- ・米ドル売り円買いの為替予約取引等による為替ヘッジコスト

1 万口当たりの費用明細

(2020年6月23日～2020年12月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	53	0.535	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(11)	(0.110)	ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(41)	(0.411)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
( 受 託 会 社 )	( 1 )	(0.014)	ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.004	(b) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.004)	その他費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合 計	53	0.539	
期中の平均基準価額は、9,926円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

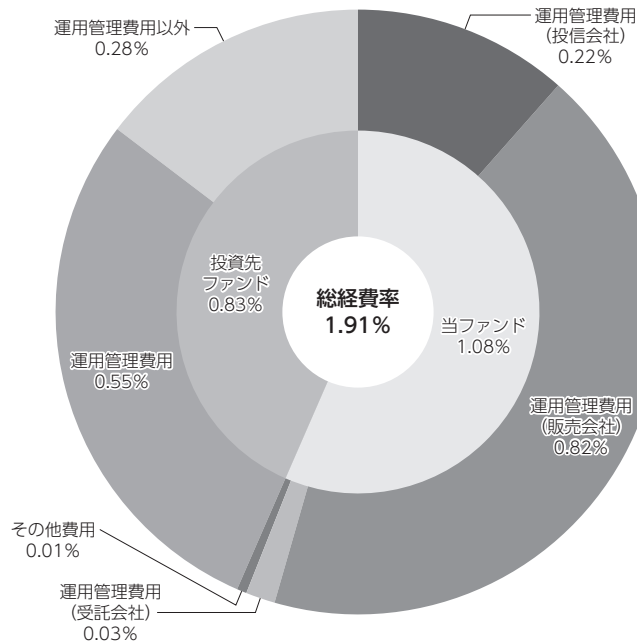
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.91%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.91
①当ファンドの費用の比率	1.08
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.55
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.28

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

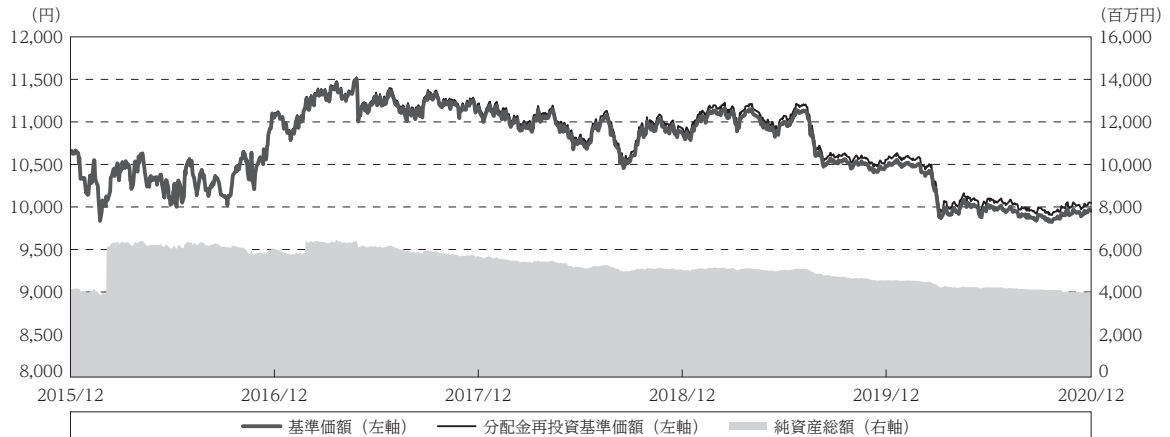
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年12月21日～2020年12月21日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 分配金再投資基準価額は、2015年12月21日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2015年12月21日 決算日	2016年12月20日 決算日	2017年12月20日 決算日	2018年12月20日 決算日	2019年12月20日 決算日	2020年12月21日 決算日
基準価額 (円)	10,662	11,053	11,164	10,866	10,478	9,955
期間分配金合計(税込み) (円)	—	20	20	20	20	20
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.9	1.2	△ 2.5	△ 3.4	△ 4.8
純資産総額 (百万円)	4,140	5,999	5,684	5,039	4,543	3,981

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
 (注) 当ファンドは、「フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズ-テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY-HI」および「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」に投資するファンド・オブ・ファンズです。  
 ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 投資環境

(2020年6月23日～2020年12月21日)

### (債券市場)

当期、米回国債の発行規模が拡大する見通しとなる中、需給面での悪化懸念や追加経済対策への期待などを受けて、米国10年国債利回りは上昇（債券価格は低下）しました。一方、欧州や新興国の長期債の利回りは全般に低下（債券価格は上昇）しました。

米国の債券市場では、期首から2020年8月初めにかけては、米国内で新型コロナウイルス感染の再拡大が見られる中、雇用環境への懸念も広がり、利回りは低下基調となりました。また、7月末に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）を受け、市場では緩和的な金融環境の長期化観測が広がり、利回りの低下圧力も強まりました。その後は、8月の米国財務省による過去最大規模の国債発行計画の発表を受けて需給悪化懸念が高まったことに加え、11月実施の米国大統領選挙が近づくとつれ、民主党のバイデン氏優勢との見方が広がる中、同氏が公約に掲げている労働者支援や環境投資関連によってさらに歳出が拡大し、国債増発に繋がるとの観測から利回りは上昇基調となりました。米国で再び新型コロナウイルスの感染が拡大し、都市封鎖等によって経済活動が抑制されるとの懸念から利回りが低下する場面もありましたが、期末にかけて連邦政府による追加経済対策への期待の高まりから利回りは上昇しました。結局、米国10年国債利回りは期首の0.6%台から上昇し0.9%台で期末を迎えました。

欧州の債券市場では、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に景気悪化懸念が強まる中、債券利回りは低下しました。ドイツ10年国債利回りは期首の-0.4%台から低下し-0.5%台で期末を迎えました。

新興国債券の利回りは、主要先進国に合わせて各国が金融緩和姿勢を維持したことなどを背景に利回りは全般に低下しました。

### (外国為替市場)

当期、米ドルの対円相場は期首の1米ドル106円台後半から期末には103円台半ばへとドル安円高となりました。

期初から2020年6月末にかけては、それまで新型コロナウイルスの感染拡大から急速に落ち込んだ米国経済指標が回復の兆しを示したことなどを受けて米ドルが買われ、1米ドル108円台の水準までドル高円安が進みました。しかし7月には、米国議会における追加的経済対策の合意に向けての進展が見られなかったことや、米中双方が相手国の総領事館を閉鎖するなど対立の激化が懸念されたことなどを受けて米ドルが売られ、104円台までドル安円高が進みました。その後は米国における新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念や追加経済対策への期待、発表された米国経済指標の内容などを材料にレンジ内での動きが続きましたが、米国大統領選挙を受け政局への不透明感が払拭されたことや11月初に開催されたFOMCで米連邦準備理事会（FRB）は現行の政策維持を決定したものの、景気回復の支援に向けて金融緩和強化の姿勢を示したことを受けて米ドルが売られ、1米ドル103円台前半までドル安円高が進行しました。その後、欧米企業の新型コロナウイルスのワクチン開発進展の報道を受け米ドルが買い戻され、105円台半ばまでドル高円安となる場面もありましたが、米国内の感染再拡大で経済活動の制限措置が講じられたことや、発表された米国経済指標が軟調となったことなどを背景に米ドルが売られ、結局、米ドルの対円相場は期首を下回る水準で期末を終えました。

ユーロは、米ドルおよび円に対しては堅調となりました。また、新興国通貨は対円でまちまちの動きとなりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2020年6月23日～2020年12月21日)

### (テンプレトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース)

「テンプレトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」は、当ファンドの運用の基本方針にもとづき、「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド J P Y 限定為替ヘッジ・クラス」を高位に組み入れました。また、「日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)」受益証券への投資も行いました。

当期末の組入比率は、「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド J P Y 限定為替ヘッジ・クラス」が98.9%、「日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)」が0.1%となりました。

### (投資対象ファンド：テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド J P Y 限定為替ヘッジ・クラス)

#### <国・地域配分>

主な国・地域別配分については、日本24.5%、メキシコ13.7%、インドネシア10.8%、ノルウェー10.0%、韓国7.6%となりました。

#### <通貨別配分>

主な通貨別配分については、米ドル61.4%、円50.8%、インドネシアルピア10.8%となる一方で、ユーロ35.8%、豪ドル18.9%となりました。

#### <信用格付別配分>

主な配分については、投資適格79.5%、非投資適格9.0%、その他11.5%となりました。

(2020年11月末時点)

### (投資対象ファンド：日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定))

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し信託財産の安定的な成長を目指して安定運用を行いました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年6月23日～2020年12月21日)

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載しておりません。



## 分配金

(2020年6月23日～2020年12月21日)

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して次表の通りとさせていただきます。

なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第20期
	2020年6月23日～ 2020年12月21日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.100%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,123

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### (テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース)

「テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」は、当ファンドの運用の基本方針にもとづき、「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド J P Y 限定為替ヘッジ・クラス」および「日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)」へ投資を行います。「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド J P Y 限定為替ヘッジ・クラス」への投資比率は高位を維持する方針です。

### (投資対象ファンド：テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド J P Y 限定為替ヘッジ・クラス)

### ○市場見通し (2020年11月末時点)

世界債券市場においてリスクを積み増すことには慎重な姿勢を継続し、今後、一定の投資機会が生じるまでには時間がかかるものと予想します。新型コロナウイルスの急速な拡大に対応するため、今後も数ヶ月にわたり都市封鎖や様々な規制の継続が必要になると考えます。ワクチンが幅広く行き渡るまでは、移動規制が新型コロナウイルスの拡大を抑制する最も効果的な手段となり、それに伴う所得の喪失や需要の低下などが経済にマイナスの影響を及ぼすことになるでしょう。

運用チームでは、今後数ヶ月に亘る感染拡大時には安全資産と呼ばれる投資先に注目する一方、徐々にワクチンの開発によって感染が抑制される中で、最終的に安全資産のポートフォリオにおける重要性は低下し、コロナ禍後に向け世界が変化するにつれ、いくつかの地域に投資先をシフトする方針です。ただし、選別が重要になると考えています。いくつかのリスク資産は新型コロナウイルスの感染拡大による影響が過小評価されており、依然として割高となっています。資産価格と実際のマクロ経済のファンダメンタルズに大きな乖離が見られることから、2021年の1-3月期にかけて市場のボラティリティが高まるリスクがあるとみています。

また、ポストコロナの世界を確立していく中で、環境・社会・ガバナンス (E S G) 要因が重要な役



割を果たすものと考えます。社会的結束および堅固なガバナンスは、国の危機後の回復を加速させる力になる一方、(社会的結束および堅固なガバナンスが) 欠けている国では、回復の妨げになる可能性もあります。残念なことに一部の新興国においてE S G要因の弱さによる影響が露呈しています。脆弱な医療体制やインフラ整備の遅れにより、公衆衛生危機への備えが十分でなかった国や、財政不均衡、多額の債務、高い対外依存度により経済危機への備えが十分でなかった国では、国民の生命や生活への影響が大きくなっています。これに対し、コロナ危機以前から相対的に堅固な社会基盤を有し、債務水準も低く、経済の多様化が進んだ国は、概ね健闘しています。

多くの国で所得格差が拡大していることも経済の安定性を弱め、社会的な分断を増長しかねない重大な問題となっています。今回のパンデミックによって景気が悪化し、失業者が増加したことで、すでに存在していた構造的な問題が悪化しています。今後、これらの困難に対し正しく対処することができる国は経済基盤を強化することが可能となる一方、これらの困難を放置する国はさらに経済が不安定になる恐れがあります。運用チームでは、今後の債券市場においてE S Gが重要な要素になると考えています。E S G要因の改善が見込まれる国が、最も魅力的な投資機会を提供することが多いと考えます。

### ○運用方針

全体として、ポートフォリオのデュレーションを短めに維持します。先進国を大きくアンダーウェイトとし、米国国債では短期から中期ゾーンを選好して長期ゾーンは非保有としています。また欧州も非保有とする一方で、引き続き主要先進国以外で強固なファンダメンタルズを有し、魅力的なリスク調整後の利回りを有する国の現地通貨建ての債券を選別的に保有しています。それらのリスクに対し、円やスイスフランといった安全資産と考える通貨を持つことでポートフォリオ全体のリスクバランスを調整しています。また、新興国通貨全般のリスクに対するヘッジとして豪ドルを売り建てていることに加え、韓国ウォン、メキシコペソ、ブラジルレアルについては各々為替ヘッジを行っています。全体として、割高で脆弱な資産クラスを回避し、ポートフォリオを分散させてリスクの低減を図っていく方針です。

### (投資対象ファンド：日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定))

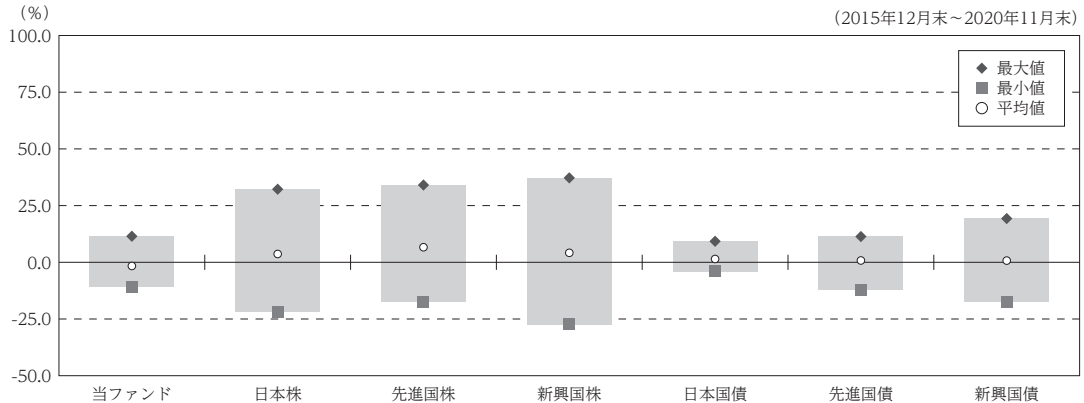
今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行う方針です。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	①フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンドの円建て外国投資証券Class I (Mdis) JPY-H1 ②日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の受益証券
	フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY-H1	世界各国（新興国を含む）の国債および政府機関債等
	日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	日本短期債券マザーファンドの受益証券を通じてわが国の公社債、金融商品に投資
運用方法	主として、外国投資証券である「フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド（Class I (Mdis) JPY-H1）」への投資を通じて、世界各国（新興国を含む）の国債および政府機関債等を実質的な投資を行います。また、証券投資信託である「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の受益証券への投資も行います。 外国投資証券への投資は高位（概ね信託財産の純資産総額の90%以上）を維持することを基本とします。	
分配方針	毎決算時（毎年6月および12月の20日（休業日の場合は翌営業日））に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が毎計算期末の基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	-1.6	3.7	6.6	4.2	1.5	0.8	0.8
最大値	11.5	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	-10.7	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-17.4

2015年12月～2020年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、委託会社で円換算しています。

代表的な資産クラスの指数の著作権等についてはこの運用報告書の最後に記載してありますので、ご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### 〈テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース〉

#### 組入資産の内容

(2020年12月21日現在)

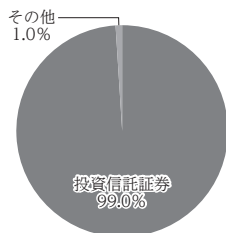
#### ○組入上位ファンド

銘	柄	名	第20期末
			%
フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズ-テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY-HI			98.9
日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)			0.1
組入銘柄数			2銘柄

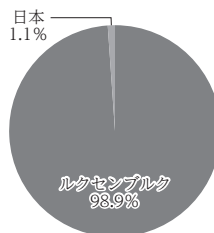
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

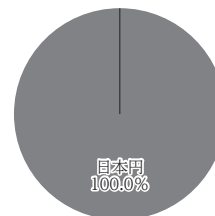
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

#### 純資産等

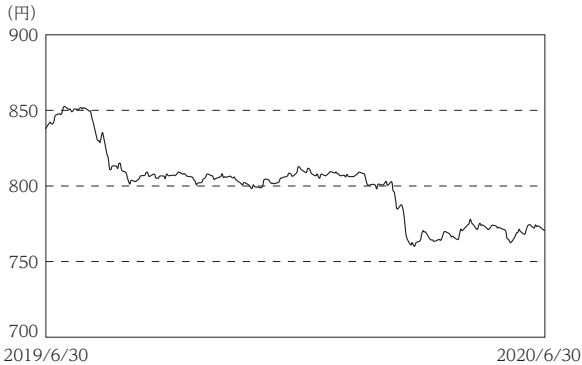
項目	第20期末
	2020年12月21日
純資産総額	3,981,572,920円
受益権総口数	3,999,587,277口
1万口当たり基準価額	9,955円

(注) 期中における追加設定元本額は18,211,039円、同解約元本額は235,092,197円です。

## 組入上位ファンドの概要

フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド  
(2019年7月1日～2020年6月30日)

### ○基準価額の推移



(注) 当ファンドが投資対象とするClass I (Mdis) JPY-H1の分配金再投資基準価額です。

### ○費用の明細

(2019年7月1日～2020年6月30日)

項	目	比率
運用報酬		0.55%
管理会社報酬、保管銀行報酬、監査費用等		0.28%
合計		0.83%

(注) 当ファンドが投資対象とするClass I (Mdis) JPY-H1の数値です。  
(注) 1万口当たりの費用明細に代えて、当期間における各費用の平均純資産総額に対する比率を記載したものです。

### ○上位10銘柄

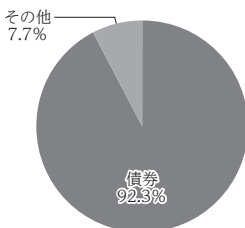
(2020年6月30日現在)

銘柄名	通貨	比率
Government of Sweden, 1047, 5.00%, 12/01/20	スウェーデンクローナ	6.71%
Korea Treasury Bond, senior note, 1.375%, 12/10/29	韓国ウォン	5.74
Japan Treasury Discount Bill, 0.00%, 08/11/20	日本円	5.59
Japan Treasury Discount Bill, 0.00%, 08/24/20	日本円	5.54
Japan Treasury Discount Bill, 0.00%, 09/10/20	日本円	5.16
Government of Mexico, senior note, M, 7.25%, 12/09/21	メキシコペソ	3.45
Korea Treasury Bond, senior note, 1.375%, 09/10/21	韓国ウォン	3.43
Government of Mexico, senior bond, M, 6.50%, 06/09/22	メキシコペソ	3.22
Letra Tesouro Nacional, Strip, 07/01/20	ブラジルレアル	3.14
Japan Treasury Discount Bill, 0.00%, 07/06/20	日本円	3.08
組入銘柄数		80銘柄

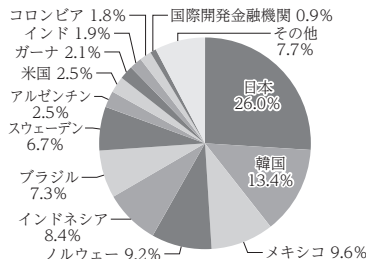
(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

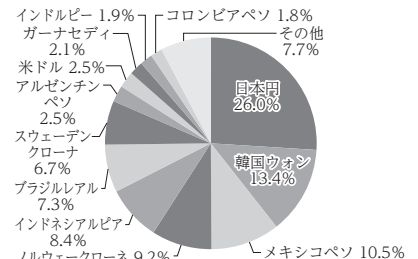
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分

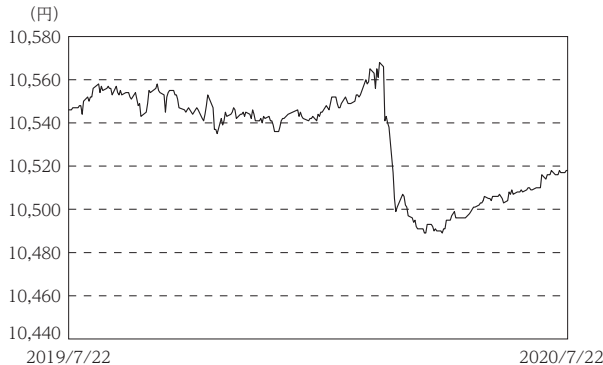


(注) 資産別・国別・通貨別配分のデータは2020年6月30日現在のものです。

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）（2019年7月23日～2020年7月22日）

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2019年7月23日～2020年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	15 (12) ( 1 ) ( 2 )	0.143 (0.110) (0.011) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 )	0 ( 0 )	0.003 (0.003)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	15	0.146	
期中の平均基準価額は、10,532円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

以下のデータは、日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の主要投資対象である日本短期債券マザーファンドの内容です。

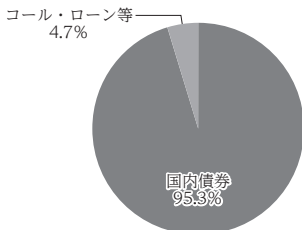
○組入上位 10 銘柄

(2020年7月22日現在)

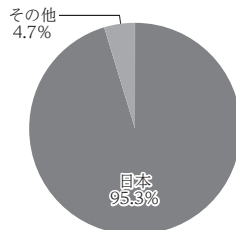
	銘 柄	種 類	国	業 種 / 種 別	比 率 %
1	第19回みずほ銀行(劣後特約付)	債券	日本	社債	6.0
2	第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	債券	日本	社債	5.9
3	第23回三井住友銀行(劣後特約付)	債券	日本	社債	5.9
4	第17回シティグループ	債券	日本	社債	5.9
5	第75回アコム	債券	日本	社債	5.8
6	第48回韓国産業銀行(2018)	債券	日本	特殊債	5.8
7	第16回東京センチュリーリース	債券	日本	社債	5.8
8	第15回Zホールディングス	債券	日本	社債	5.8
9	第5回イオンフィナンシャルサービス	債券	日本	社債	5.8
10	第8回ケーティー	債券	日本	社債	5.8
組入銘柄数			19銘柄		

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

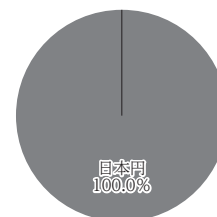
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含まみます。

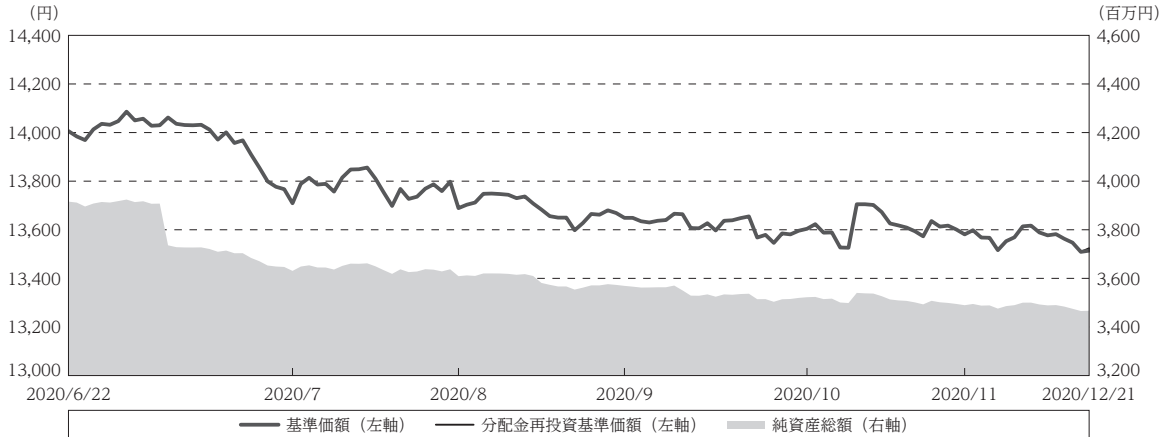


## 〈テンプレートン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース〉

### 運用経過

#### 期中の基準価額等の推移

(2020年6月23日～2020年12月21日)



期首：14,006円

期末：13,514円（既払分配金（税込み）：10円）

騰落率：△ 3.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2020年6月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

#### ○基準価額の主な変動要因

主な投資対象ファンドである「フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド」（以下、テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンドといいます。）の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY」（以下、J P Yクラスといいます。）の分配金再投資基準価額が値下がりしたことから、当ファンドの分配金再投資基準価額は下落しました。詳しくは後掲の「■投資環境」をご参照ください。

なお、投資対象ファンドの主な変動要因は以下の通りです。

- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのインカムゲイン
- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等の価格変動
- ・投資を行っている先進国通貨および新興国通貨の対米ドルの価格変動

1 万口当たりの費用明細

(2020年6月23日～2020年12月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	73	0.535	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(15)	(0.110)	ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(56)	(0.411)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.014)	ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.004	(b) その他費用 = $\frac{\text{【期中のその他費用】}}{\text{【期中の平均受益権口数】}}$
( 監 査 費 用 )	( 1 )	(0.004)	その他費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合 計	74	0.539	
期中の平均基準価額は、13,713円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

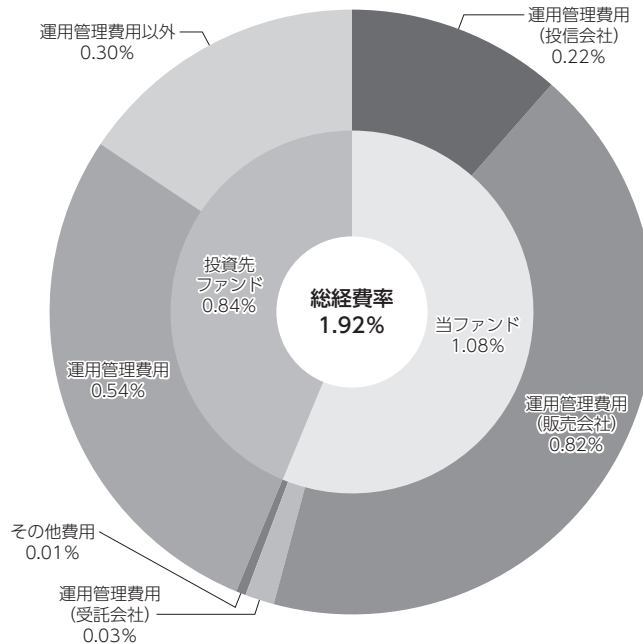
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.92
①当ファンドの費用の比率	1.08
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.54
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.30

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

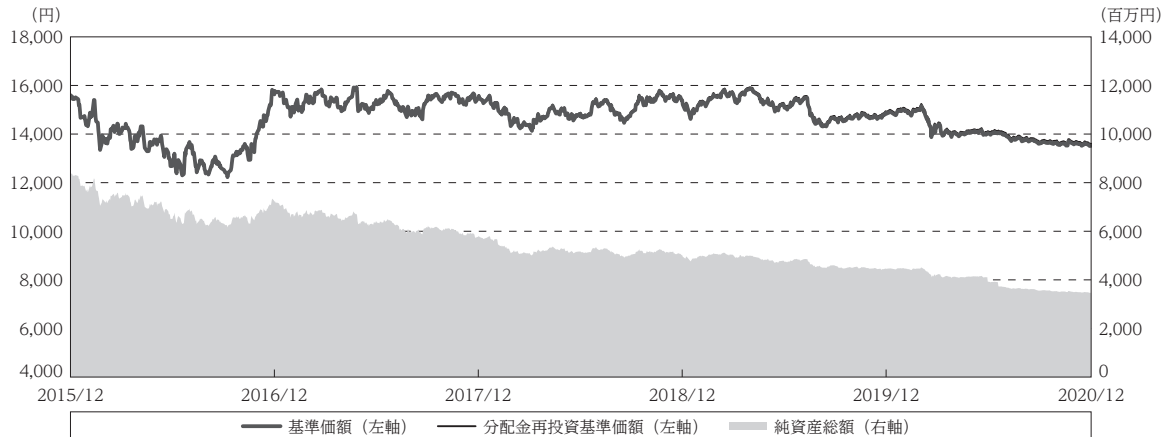
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年12月21日～2020年12月21日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2015年12月21日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2015年12月21日 決算日	2016年12月20日 決算日	2017年12月20日 決算日	2018年12月20日 決算日	2019年12月20日 決算日	2020年12月21日 決算日
基準価額 (円)	15,602	15,632	15,479	15,388	14,830	13,514
期間分配金合計(税込み) (円)	-	20	20	20	20	20
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	0.3	△ 0.9	△ 0.5	△ 3.5	△ 8.7
純資産総額 (百万円)	8,395	7,215	5,774	5,014	4,452	3,466

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドは、「フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY」および「日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)」に投資するファンド・オブ・ファンズです。ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

**投資環境**

(2020年6月23日～2020年12月21日)

**(債券市場)**

当期、米国公債の発行規模が拡大する見通しとなる中、需給面での悪化懸念や追加経済対策への期待などを受けて、米国10年国債利回りは上昇（債券価格は低下）しました。一方、欧州や新興国の長期債の利回りは全般に低下（債券価格は上昇）しました。

米国の債券市場では、期首から2020年8月初めにかけては、米国内で新型コロナウイルス感染の再拡大が見られる中、雇用環境への懸念も広がり、利回りは低下基調となりました。また、7月末に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）を受け、市場では緩和的な金融環境の長期化観測が広がり、利回りの低下圧力も強まりました。その後は、8月の米国財務省による過去最大規模の国債発行計画の発表を受けて需給悪化懸念が高まったことに加え、11月実施の米国大統領選挙が近づくとつれ、民主党のバイデン氏優勢との見方が広がる中、同氏が公約に掲げている労働者支援や環境投資関連によってさらに歳出が拡大し、国債増発に繋がるとの観測から利回りは上昇基調となりました。米国で再び新型コロナウイルスの感染が拡大し、都市封鎖等によって経済活動が抑制されるとの懸念から利回りが低下する場面もありましたが、期末にかけて連邦政府による追加経済対策への期待の高まりから利回りは上昇しました。結局、米国10年国債利回りは期首の0.6%台から上昇し0.9%台で期末を迎えました。

欧州の債券市場では、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に景気悪化懸念が強まる中、債券利回りは低下しました。ドイツ10年国債利回りは期首の-0.4%台から低下し-0.5%台で期末を迎えました。

新興国債券の利回りは、主要先進国に合わせて各国が金融緩和姿勢を維持したことなどを背景に利回りは全般に低下しました。

**(外国為替市場)**

当期、米ドルの対円相場は期首の1米ドル106円台後半から期末には103円台半ばへとドル安円高となりました。

期初から2020年6月末にかけては、それまで新型コロナウイルスの感染拡大から急速に落ち込んだ米国経済指標が回復の兆しを示したことなどを受けて米ドルが買われ、1米ドル108円台の水準までドル高円安が進みました。しかし7月には、米国議会における追加的経済対策の合意に向けての進展が見られなかったことや、米中双方が相手国の総領事館を閉鎖するなど対立の激化が懸念されたことなどを受けて米ドルが売られ、104円台までドル安円高が進みました。その後は米国における新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念や追加経済対策への期待、発表された米国経済指標の内容などを材料にレンジ内での動きが続きましたが、米国大統領選挙を受け政局への不透明感が払拭されたことや11月初に開催されたFOMCで米連邦準備理事会（FRB）は現行の政策維持を決定したものの、景気回復の支援に向けて金融緩和強化の姿勢を示したことを受けて米ドルが売られ、1米ドル103円台前半までドル安円高が進行しました。その後、欧米企業の新型コロナウイルスのワクチン開発進展の報道を受け米ドルが買い戻され、105円台半ばまでドル高円安となる場面もありましたが、米国内の感染再拡大で経済活動の制限措置が講じられたことや、発表された米国経済指標が軟調となったことなどを背景に米ドルが売られ、結局、米ドルの対円相場は期首を下回る水準で期末を終えました。

ユーロは、米ドルおよび円に対しては堅調となりました。また、新興国通貨は対円でまちまちの動きとなりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2020年6月23日～2020年12月21日)

### (テンプレトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース)

「テンプレトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」は、当ファンドの運用の基本方針にもとづき、「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」を高位に組み入れました。また、「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券への投資も行いました。

当期末の組入比率は、「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」が98.6%、「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」が0.3%となりました。

### (投資対象ファンド：テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

#### <国・地域配分>

主な国・地域別配分については、日本24.5%、メキシコ13.7%、インドネシア10.8%、ノルウェー10.0%、韓国7.6%となりました。

#### <通貨別配分>

主な通貨別配分については、米ドル61.4%、円50.8%、インドネシアルピア10.8%となる一方で、ユーロ35.8%、豪ドル18.9%となりました。

#### <信用格付別配分>

主な配分については、投資適格79.5%、非投資適格9.0%、その他11.5%となりました。

(2020年11月末時点)

### (投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）)

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し信託財産の安定的な成長を目指して安定運用を行いました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年6月23日～2020年12月21日)

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載しておりません。

## 分配金

(2020年6月23日～2020年12月21日)

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して次表の通りとさせていただきます。

なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第20期
	2020年6月23日～ 2020年12月21日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.074%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,597

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### (テンプレートン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース)

「テンプレートン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」は、当ファンドの運用の基本方針にもとづき、「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」および「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」へ投資を行います。「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」への投資比率は高位を維持する方針です。

### (投資対象ファンド：テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

#### ○市場見通し (2020年11月末時点)

世界債券市場においてリスクを積み増すことには慎重な姿勢を継続し、今後、一定の投資機会が生じるまでには時間がかかるものと予想します。新型コロナウイルスの急速な拡大に対応するため、今後も数ヶ月にわたり都市封鎖や様々な規制の継続が必要になると考えます。ワクチンが幅広く行き渡るまでは、移動規制が新型コロナウイルスの拡大を抑制する最も効果的な手段となり、それに伴う所得の喪失や需要の低下などが経済にマイナスの影響を及ぼすことになるでしょう。

運用チームでは、今後数ヶ月に亘る感染拡大時には安全資産と呼ばれる投資先に注目する一方、徐々にワクチンの開発によって感染が抑制される中で、最終的に安全資産のポートフォリオにおける重要性は低下し、コロナ禍後に向け世界が変化するにつれ、いくつかの地域に投資先をシフトする方針です。ただし、選別が重要になると考えています。いくつかのリスク資産は新型コロナウイルスの感染拡大による影響が過小評価されており、依然として割高となっています。資産価格と実際のマクロ経済のファンダメンタルズに大きな乖離が見られることから、2021年の1-3月期にかけて市場のボラティリティが高まるリスクがあるとみています。

また、ポストコロナの世界を確立していく中で、環境・社会・ガバナンス(ESG)要因が重要な役



割を果たすものと考えます。社会的結束および堅固なガバナンスは、国の危機後の回復を加速させる力になる一方、(社会的結束および堅固なガバナンスが) 欠けている国では、回復の妨げになる可能性もあります。残念なことに一部の新興国においてE S G要因の弱さによる影響が露呈しています。脆弱な医療体制やインフラ整備の遅れにより、公衆衛生危機への備えが十分でなかった国や、財政不均衡、多額の債務、高い対外依存度により経済危機への備えが十分でなかった国では、国民の生命や生活への影響が大きくなっています。これに対し、コロナ危機以前から相対的に堅固な社会基盤を有し、債務水準も低く、経済の多様化が進んだ国は、概ね健闘しています。

多くの国で所得格差が拡大していることも経済の安定性を弱め、社会的な分断を増長しかねない重大な問題となっています。今回のパンデミックによって景気が悪化し、失業者が増加したことで、すでに存在していた構造的な問題が悪化しています。今後、これらの困難に対し正しく対処することができる国は経済基盤を強化することが可能となる一方、これらの困難を放置する国はさらに経済が不安定になる恐れがあります。運用チームでは、今後の債券市場においてE S Gが重要な要素になると考えています。E S G要因の改善が見込まれる国が、最も魅力的な投資機会を提供することが多いと考えます。

### ○運用方針

全体として、ポートフォリオのデュレーションを短めに維持します。先進国を大きくアンダーウェイトとし、米国国債では短期から中期ゾーンを選好して長期ゾーンは非保有としています。また欧州も非保有とする一方で、引き続き主要先進国以外で強固なファンダメンタルズを有し、魅力的なリスク調整後の利回りを有する国の現地通貨建ての債券を選別的に保有しています。それらのリスクに対し、円やスイスフランといった安全資産と考える通貨を持つことでポートフォリオ全体のリスクバランスを調整しています。また、新興国通貨全般のリスクに対するヘッジとして豪ドルを売り建てていることに加え、韓国ウォン、メキシコペソ、ブラジルレアルについては各々為替ヘッジを行っています。全体として、割高で脆弱な資産クラスを回避し、ポートフォリオを分散させてリスクの低減を図っていく方針です。

### (投資対象ファンド：日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定))

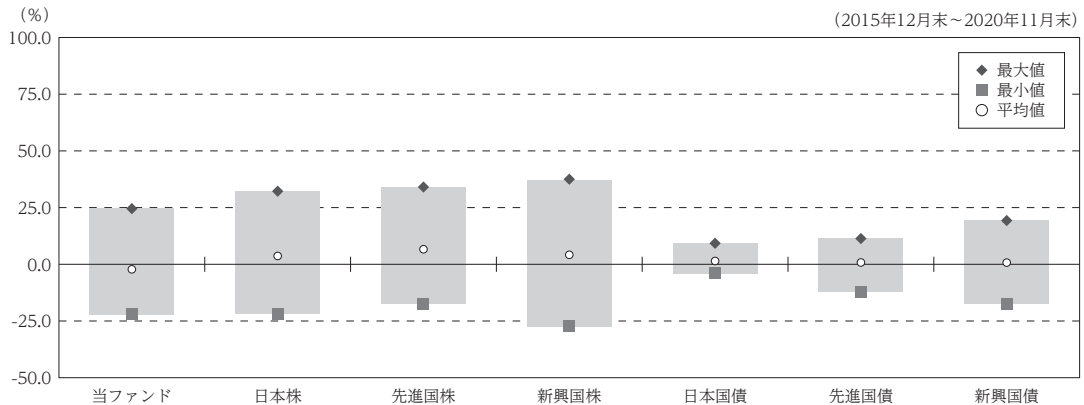
今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行う方針です。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	①フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンドの円建て外国投資証券Class I (Mdis) JPY ②日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の受益証券
	フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY	世界各国（新興国を含む）の国債および政府機関債等
	日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	日本短期債券マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の公社債、金融商品に投資
運用方法	主として、外国投資証券である「フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド（Class I (Mdis) JPY）」への投資を通じて、世界各国（新興国を含む）の国債および政府機関債等に実質的な投資を行います。また、証券投資信託である「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の受益証券への投資も行います。 外国投資証券への投資は高位（概ね信託財産の純資産総額の90%以上）を維持することを基本とします。	
分配方針	毎決算時（毎年6月および12月の20日（休業日の場合は翌営業日））に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が毎計算期末の基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	-2.2	3.7	6.6	4.2	1.5	0.8	0.8
最大値	24.5	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	-22.4	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-17.4

2015年12月～2020年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、委託会社で円換算しています。

代表的な資産クラスの指数の著作権等についてはこの運用報告書の最後に記載してありますので、ご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### 〈テンプレートン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース〉

#### 組入資産の内容

(2020年12月21日現在)

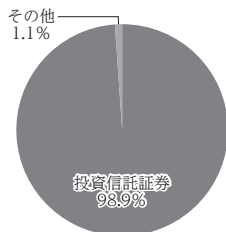
#### ○組入上位ファンド

銘	柄	名	第20期末
			%
フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY			98.6
日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)			0.3
組入銘柄数			2銘柄

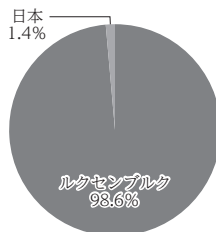
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

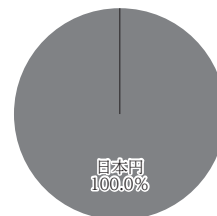
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

#### 純資産等

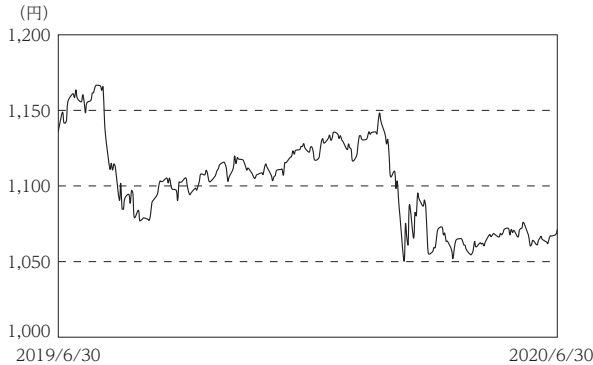
項目	第20期末
	2020年12月21日
純資産総額	3,466,613,972円
受益権総口数	2,565,163,120口
1万口当たり基準価額	13,514円

(注) 期中における追加設定元本額は48,471,712円、同解約元本額は279,163,803円です。

## 組入上位ファンドの概要

フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド  
(2019年7月1日～2020年6月30日)

### ○基準価額の推移



(注) 当ファンドが投資対象とする Class I (Mdis) JPY の分配金再投資基準価額です。

### ○費用の明細

(2019年7月1日～2020年6月30日)

項	目	比率
運用報酬		0.55%
管理会社報酬、保管銀行報酬、監査費用等		0.30%
合計		0.85%

(注) 当ファンドが投資対象とする Class I (Mdis) JPY の数値です。  
(注) 1 万口当たりの費用明細に代えて、当期間における各費用の平均純資産総額に対する比率を記載したものです。

### ○上位 10 銘柄

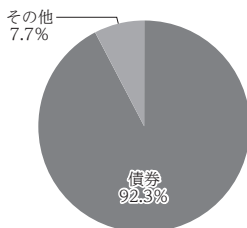
(2020年6月30日現在)

銘柄名	通貨	比率
Government of Sweden, 1047, 5.00%, 12/01/20	スウェーデンクローナ	6.71%
Korea Treasury Bond, senior note, 1.375%, 12/10/29	韓国ウォン	5.74
Japan Treasury Discount Bill, 0.00%, 08/11/20	日本円	5.59
Japan Treasury Discount Bill, 0.00%, 08/24/20	日本円	5.54
Japan Treasury Discount Bill, 0.00%, 09/10/20	日本円	5.16
Government of Mexico, senior note, M, 7.25%, 12/09/21	メキシコペソ	3.45
Korea Treasury Bond, senior note, 1.375%, 09/10/21	韓国ウォン	3.43
Government of Mexico, senior bond, M, 6.50%, 06/09/22	メキシコペソ	3.22
Letra Tesouro Nacional, Strip, 07/01/20	ブラジルリアル	3.14
Japan Treasury Discount Bill, 0.00%, 07/06/20	日本円	3.08
組入銘柄数		80銘柄

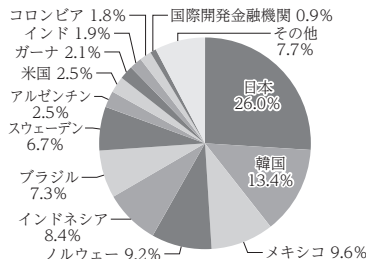
(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

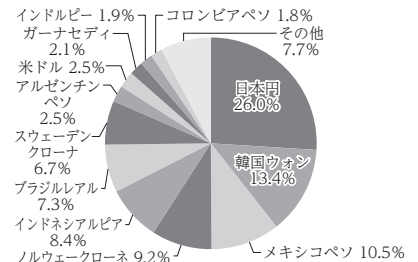
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分

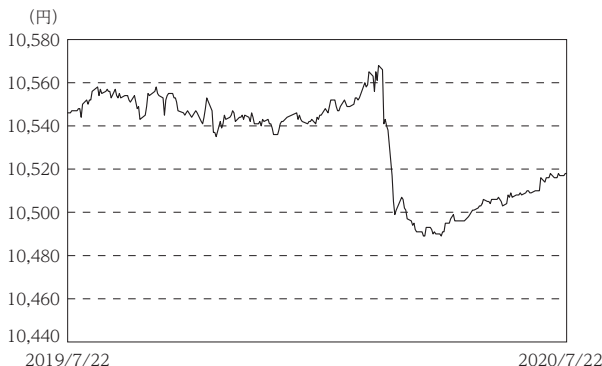


(注) 資産別・国別・通貨別配分のデータは2020年6月30日現在のものです。

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）（2019年7月23日～2020年7月22日）

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2019年7月23日～2020年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	15 (12) ( 1 ) ( 2 )	0.143 (0.110) (0.011) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 )	0 ( 0 )	0.003 (0.003)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	15	0.146	
期中の平均基準価額は、10,532円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

以下のデータは、日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の主要投資対象である日本短期債券マザーファンドの内容です。

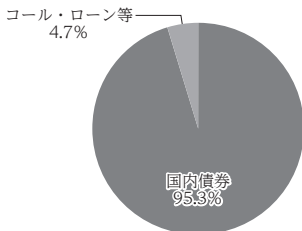
○組入上位10銘柄

(2020年7月22日現在)

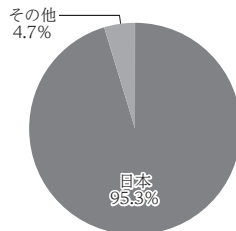
	銘柄	種類	国	業種／種別	比率 %
1	第19回みずほ銀行(劣後特約付)	債券	日本	社債	6.0
2	第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	債券	日本	社債	5.9
3	第23回三井住友銀行(劣後特約付)	債券	日本	社債	5.9
4	第17回シティグループ	債券	日本	社債	5.9
5	第75回アコム	債券	日本	社債	5.8
6	第48回韓国産業銀行(2018)	債券	日本	特殊債	5.8
7	第16回東京センチュリーリース	債券	日本	社債	5.8
8	第15回Zホールディングス	債券	日本	社債	5.8
9	第5回イオンフィナンシャルサービス	債券	日本	社債	5.8
10	第8回ケーティー	債券	日本	社債	5.8
組入銘柄数			19銘柄		

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

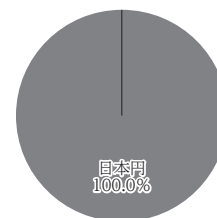
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含まれます。

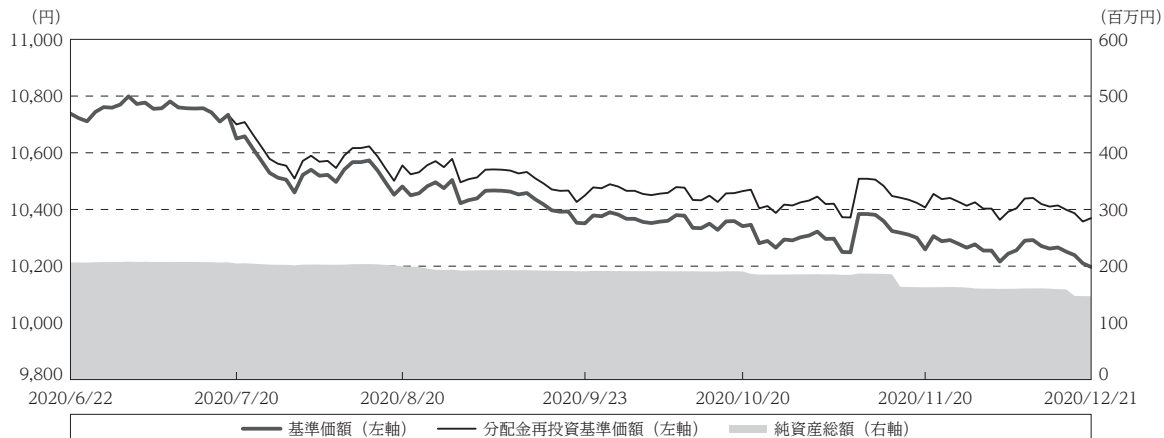


## 〈テンプレトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース〉

### 運用経過

#### 作成期間中の基準価額等の推移

(2020年6月23日～2020年12月21日)



第114期首：10,738円

第119期末：10,197円 (既払分配金(税込み)：175円)

騰落率：△ 3.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2020年6月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

#### ○基準価額の主な変動要因

主な投資対象ファンドである「フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド」(以下、テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンドといいます。)の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY」(以下、J P Yクラスといいます。)の分配金再投資基準価額が値下がりしたことから、当ファンドの分配金再投資基準価額は下落しました。詳しくは後掲の「■投資環境」をご参照ください。

なお、投資対象ファンドの主な変動要因は以下の通りです。

- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのインカムゲイン
- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等の価格変動
- ・投資を行っている先進国通貨および新興国通貨の対米ドルの価格変動

1 万口当たりの費用明細

(2020年6月23日～2020年12月21日)

項 目	第114期～第119期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	56	0.535	(a) 信託報酬 = [作成期間の平均基準価額] × 信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(11)	(0.110)	ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(43)	(0.411)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
( 受 託 会 社 )	( 1 )	(0.014)	ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.004	(b) その他費用 = $\frac{[\text{作成期間のその他費用}]}{[\text{作成期間の平均受益権口数}]}$
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.004)	その他費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合 計	56	0.539	
作成期間の平均基準価額は、10,432円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

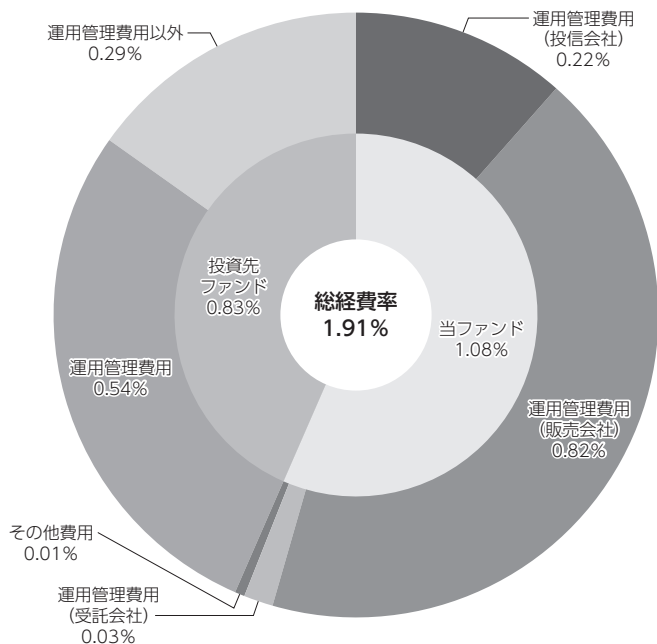
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.91%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.91
①当ファンドの費用の比率	1.08
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.54
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.29

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

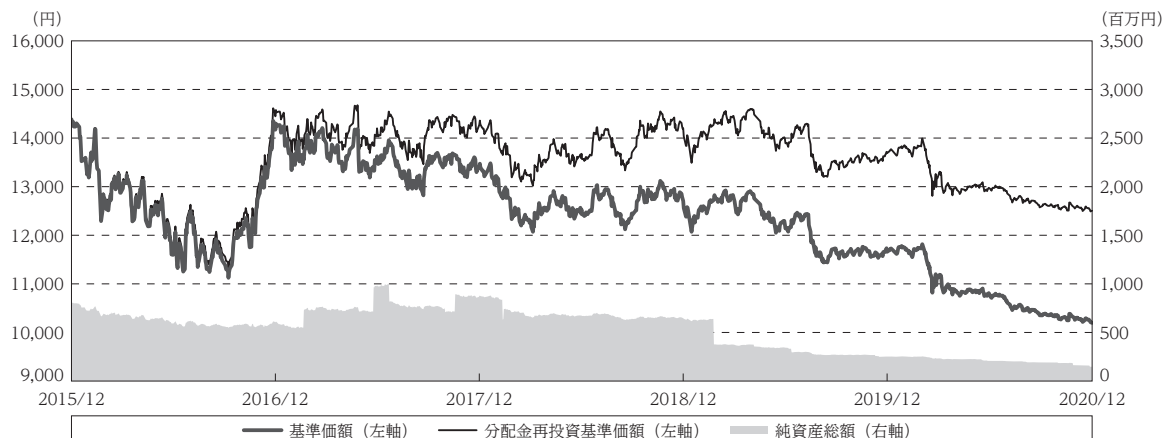
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年12月21日～2020年12月21日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2015年12月21日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2015年12月21日 決算日	2016年12月20日 決算日	2017年12月20日 決算日	2018年12月20日 決算日	2019年12月20日 決算日	2020年12月21日 決算日
基準価額 (円)	14,386	14,172	13,395	12,707	11,660	10,197
期間分配金合計(税込み) (円)	—	240	600	600	600	475
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.4	△ 1.2	△ 0.5	△ 3.6	△ 8.7
純資産総額 (百万円)	808	604	873	647	251	147

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドは、「フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY」および「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」に投資するファンド・オブ・ファンズです。ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

**投資環境**

(2020年6月23日～2020年12月21日)

**(債券市場)**

当作成期、米国国債の発行規模が拡大する見通しとなる中、需給面での悪化懸念や追加経済対策への期待などを受けて、米国10年国債利回りは上昇（債券価格は低下）しました。一方、欧州や新興国の長期債の利回りは全般に低下（債券価格は上昇）しました。

米国の債券市場では、当作成期首から2020年8月初めにかけては、米国内で新型コロナウイルス感染の再拡大が見られる中、雇用環境への懸念も広がり、利回りは低下基調となりました。また、7月末に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）を受け、市場では緩和的な金融環境の長期化観測が広がり、利回りの低下圧力も強まりました。その後は、8月の米国財務省による過去最大規模の国債発行計画の発表を受けて需給悪化懸念が高まったことに加え、11月実施の米国大統領選挙が近づくにつれ、民主党のバイデン氏優勢との見方が広がる中、同氏が公約に掲げている労働者支援や環境投資関連によってさらに歳出が拡大し、国債増発に繋がるとの観測から利回りは上昇基調となりました。米国で再び新型コロナウイルスの感染が拡大し、都市封鎖等によって経済活動が抑制されるとの懸念から利回りが低下する場面もありましたが、当作成期末にかけて連邦政府による追加経済対策への期待の高まりから利回りは上昇しました。結局、米国10年国債利回りは当作成期首の0.6%台から上昇し0.9%台で当作成期末を迎えました。

欧州の債券市場では、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に景気悪化懸念が強まる中、債券利回りは低下しました。ドイツ10年国債利回りは当作成期首の-0.4%台から低下し-0.5%台で当作成期末を迎えました。

新興国債券の利回りは、主要先進国に合わせて各国が金融緩和姿勢を維持したことなどを背景に利回りは全般に低下しました。

**(外国為替市場)**

当作成期、米ドルの対円相場は当作成期首の1米ドル106円台後半から当作成期末には103円台半ばへとドル安円高となりました。

当作成期初から2020年6月末にかけては、それまで新型コロナウイルスの感染拡大から急速に落ち込んだ米国経済指標が回復の兆しを示したことなどを受けて米ドルが買われ、1米ドル108円台の水準までドル高円安が進みました。しかし7月には、米国議会における追加的経済対策の合意に向けての進展が見られなかったことや、米中双方が相手国の総領事館を閉鎖するなど対立の激化が懸念されたことなどをを受けて米ドルが売られ、104円台までドル安円高が進みました。その後は米国における新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念や追加経済対策への期待、発表された米国経済指標の内容などを材料にレンジ内での動きが続きましたが、米国大統領選挙を受け政局への不透明感が払拭されたことや11月初に開催されたFOMCで米連邦準備理事会（FRB）は現行の政策維持を決定したものの、景気回復の支援に向けて金融緩和強化の姿勢を示したことを受けて米ドルが売られ、1米ドル103円台前半までドル安円高が進行しました。その後、欧米企業の新型コロナウイルスのワクチン開発進展の報道を受け米ドルが買い戻され、105円台半ばまでドル高円安となる場面もありましたが、米国内の感染再拡大で経済活動の制限措置が講じられたことや、発表された米国経済指標が軟調となったことなどを背景に米ドルが売られ、結局、米ドルの対円相場は当作成期首を下回る水準で当作成期末を終えました。

ユーロは、米ドルおよび円に対しては堅調となりました。また、新興国通貨は対円でまちまちの動きとなりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2020年6月23日～2020年12月21日)

### (テンプレトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース)

「テンプレトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」は、当ファンドの運用の基本方針にもとづき、「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」を高位に組み入れました。また、「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券への投資も行いました。

当作成期末の組入比率は、「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」が97.4%、「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」が0.6%となりました。

### (投資対象ファンド：テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

#### <国・地域配分>

主な国・地域別配分については、日本24.5%、メキシコ13.7%、インドネシア10.8%、ノルウェー10.0%、韓国7.6%となりました。

#### <通貨別配分>

主な通貨別配分については、米ドル61.4%、円50.8%、インドネシアルピア10.8%となる一方で、ユーロ35.8%、豪ドル18.9%となりました。

#### <信用格付別配分>

主な配分については、投資適格79.5%、非投資適格9.0%、その他11.5%となりました。

(2020年11月末時点)

### (投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）)

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し信託財産の安定的な成長を目指して安定運用を行いました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年6月23日～2020年12月21日)

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載しておりません。

## 分配金

(2020年6月23日～2020年12月21日)

当作成期の収益分配は次表の通りです。第114期から第118期については、配当等収益を中心に分配を行いました。第119期につきましては、配当等収益に加え、基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定いたしました。

なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
	2020年6月23日～ 2020年7月20日	2020年7月21日～ 2020年8月20日	2020年8月21日～ 2020年9月23日	2020年9月24日～ 2020年10月20日	2020年10月21日～ 2020年11月20日	2020年11月21日～ 2020年12月21日
当期分配金	50	25	25	25	25	25
(対基準価額比率)	0.467%	0.238%	0.241%	0.241%	0.243%	0.245%
当期の収益	26	18	19	23	25	22
当期の収益以外	23	6	5	1	—	2
翌期繰越分配対象額	6,722	6,715	6,709	6,707	6,718	6,716

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### (テンプレートン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース)

「テンプレートン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」は、当ファンドの運用の基本方針にもとづき、「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」および「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」へ投資を行います。「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」への投資比率は高位を維持する方針です。

### (投資対象ファンド: テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

### ○市場見通し (2020年11月末時点)

世界債券市場においてリスクを積み増すことには慎重な姿勢を継続し、今後、一定の投資機会が生じるまでには時間がかかるものと予想します。新型コロナウイルスの急速な拡大に対応するため、今後も数ヶ月にわたり都市封鎖や様々な規制の継続が必要になると考えます。ワクチンが幅広く行き渡るまでは、移動規制が新型コロナウイルスの拡大を抑制する最も効果的な手段となり、それに伴う所得の喪失や需要の低下などが経済にマイナスの影響を及ぼすことになるでしょう。

運用チームでは、今後数ヶ月に亘る感染拡大時には安全資産と呼ばれる投資先に注目する一方、徐々にワクチンの開発によって感染が抑制される中で、最終的に安全資産のポートフォリオにおける重要性は低下し、コロナ禍後に向け世界が変化するにつれ、いくつかの地域に投資先をシフトする方針です。ただし、選別が重要になると考えています。いくつかのリスク資産は新型コロナウイルスの感染拡大による影響が過小評価されており、依然として割高となっています。資産価格と実際のマクロ経済のファンダメンタルズに大きな乖離が見られることから、2021年の1-3月期にかけて市場のボラティリティが高まるリスクがあるとみています。



また、ポストコロナの世界を確立していく中で、環境・社会・ガバナンス（E S G）要因が重要な役割を果たすものと考えます。社会的結束および堅固なガバナンスは、国の危機後の回復を加速させる力になる一方、（社会的結束および堅固なガバナンスが）欠けている国では、回復の妨げになる可能性もあります。残念なことに一部の新興国においてE S G要因の弱さによる影響が露呈しています。脆弱な医療体制やインフラ整備の遅れにより、公衆衛生危機への備えが十分でなかった国や、財政不均衡、多額の債務、高い対外依存度により経済危機への備えが十分でなかった国では、国民の生命や生活への影響が大きくなっています。これに対し、コロナ危機以前から相対的に堅固な社会基盤を有し、債務水準も低く、経済の多様化が進んだ国は、概ね健闘しています。

多くの国で所得格差が拡大していることも経済の安定性を弱め、社会的な分断を増長しかねない重大な問題となっています。今回のパンデミックによって景気が悪化し、失業者が増加したことで、すでに存在していた構造的な問題が悪化しています。今後、これらの困難に対し正しく対処することができる国は経済基盤を強化することが可能となる一方、これらの困難を放置する国はさらに経済が不安定になる恐れがあります。運用チームでは、今後の債券市場においてE S Gが重要な要素になると考えています。E S G要因の改善が見込まれる国が、最も魅力的な投資機会を提供することが多いと考えます。

## ○運用方針

全体として、ポートフォリオのデュレーションを短めに維持します。先進国を大きくアンダーウェイトとし、米国国債では短期から中期ゾーンを嗜好して長期ゾーンは非保有としています。また欧州も非保有とする一方で、引き続き主要先進国以外で強固なファンダメンタルズを有し、魅力的なリスク調整後の利回りを有する国の現地通貨建ての債券を選別的に保有しています。それらのリスクに対し、円やスイスフランといった安全資産と考える通貨を持つことでポートフォリオ全体のリスクバランスを調整しています。また、新興国通貨全般のリスクに対するヘッジとして豪ドルを売り建てていることに加え、韓国ウォン、メキシコペソ、ブラジルレアルについては各々為替ヘッジを行っています。全体として、割高で脆弱な資産クラスを回避し、ポートフォリオを分散させてリスクの低減を図っていく方針です。

## （投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定））

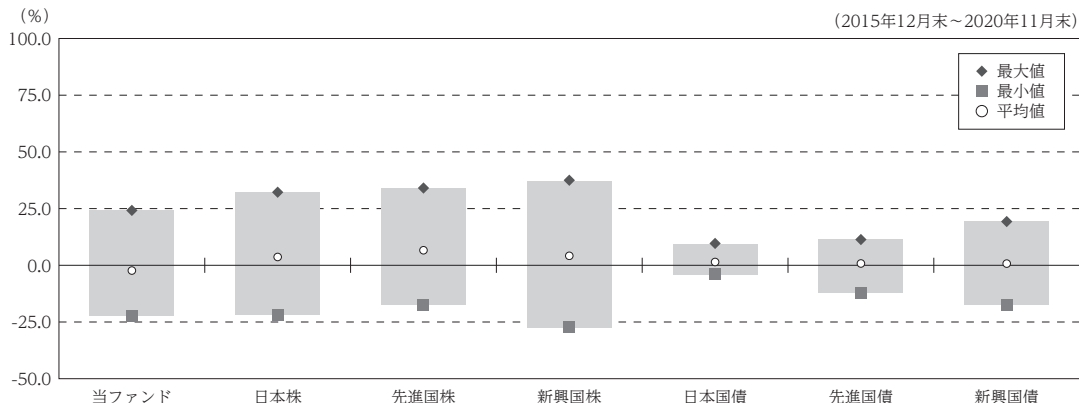
今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行う方針です。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	①フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンドの円建て外国投資証券Class I (Mdis) JPY ②日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の受益証券
	フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY	世界各国（新興国を含む）の国債および政府機関債等
	日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	日本短期債券マザーファンドの受益証券を通じてわが国の公社債、金融商品に投資
運用方法	主として、外国投資証券である「フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド（Class I (Mdis) JPY）」への投資を通じて、世界各国（新興国を含む）の国債および政府機関債等に実質的な投資を行います。また、証券投資信託である「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の受益証券への投資も行います。 外国投資証券への投資は高位（概ね信託財産の純資産総額の90%以上）を維持することを基本とします。	
分配方針	毎決算時（毎月20日（休業日の場合は翌営業日））に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が毎計算期末の基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。なお、6月および12月以外の月の決算時の分配については、原則として配当等収益を中心とするものとします。また、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	-2.3	3.7	6.6	4.2	1.5	0.8	0.8
最大値	24.2	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	-22.3	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-17.4

2015年12月～2020年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、委託会社で円換算しています。

代表的な資産クラスの指数の著作権等についてはこの運用報告書の最後に記載してありますので、ご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### <テンプレートン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース>

#### 組入資産の内容

(2020年12月21日現在)

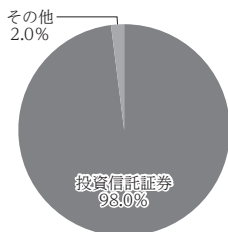
#### ○組入上位ファンド

銘	柄	名	第119期末
			%
フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY			97.4
日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)			0.6
組入銘柄数			2銘柄

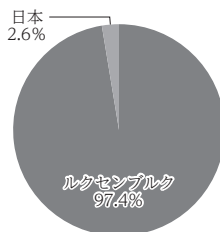
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

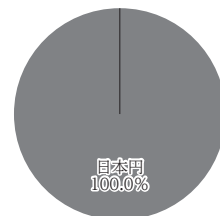
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

#### 純資産等

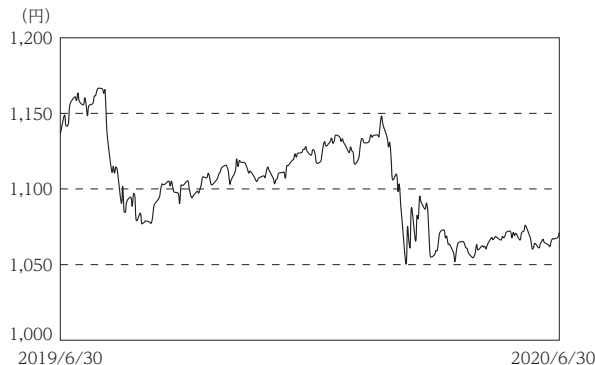
項 目	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末
	2020年7月20日	2020年8月20日	2020年9月23日	2020年10月20日	2020年11月20日	2020年12月21日
純 資 産 総 額	204,651,977円	199,362,391円	190,986,893円	190,689,071円	162,391,454円	147,007,259円
受 益 権 総 口 数	192,166,719口	190,209,616口	184,506,489口	184,408,053口	158,289,692口	144,172,482口
1万口当たり基準価額	10,650円	10,481円	10,351円	10,341円	10,259円	10,197円

(注) 当作成期間(第114期～第119期)中における追加設定元本額は1,746,668円、同解約元本額は49,811,803円です。

## 組入上位ファンドの概要

フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド  
(2019年7月1日～2020年6月30日)

### ○基準価額の推移



(注) 当ファンドが投資対象とする Class I (Mdis) JPY の分配金再投資基準価額です。

### ○費用の明細

(2019年7月1日～2020年6月30日)

項 目	比 率
運用報酬	0.55%
管理会社報酬、保管銀行報酬、監査費用等	0.30%
合計	0.85%

(注) 当ファンドが投資対象とする Class I (Mdis) JPY の数値です。  
(注) 1 万円当たりの費用明細に代えて、当期間における各費用の平均純資産総額に対する比率を記載したものです。

### ○上位 10 銘柄

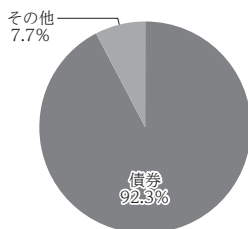
(2020年6月30日現在)

銘 柄 名	通 貨	比 率
Government of Sweden, 1047, 5.00%, 12/01/20	スウェーデンクローナ	6.71%
Korea Treasury Bond, senior note, 1.375%, 12/10/29	韓国ウォン	5.74
Japan Treasury Discount Bill, 0.00%, 08/11/20	日本円	5.59
Japan Treasury Discount Bill, 0.00%, 08/24/20	日本円	5.54
Japan Treasury Discount Bill, 0.00%, 09/10/20	日本円	5.16
Government of Mexico, senior note, M, 7.25%, 12/09/21	メキシコペソ	3.45
Korea Treasury Bond, senior note, 1.375%, 09/10/21	韓国ウォン	3.43
Government of Mexico, senior bond, M, 6.50%, 06/09/22	メキシコペソ	3.22
Letra Tesouro Nacional, Strip, 07/01/20	ブラジルリアル	3.14
Japan Treasury Discount Bill, 0.00%, 07/06/20	日本円	3.08
組入銘柄数	80銘柄	

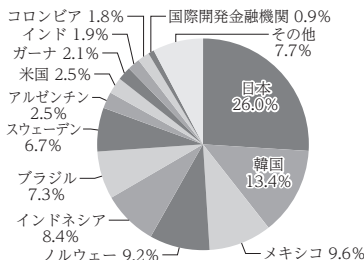
(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

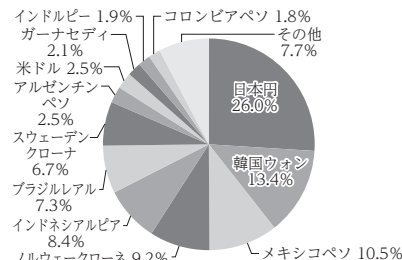
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分

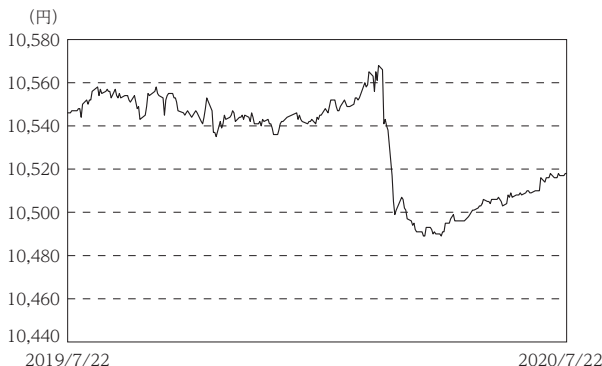


(注) 資産別・国別・通貨別配分のデータは2020年6月30日現在のものです。

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）（2019年7月23日～2020年7月22日）

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2019年7月23日～2020年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	15 (12) ( 1 ) ( 2 )	0.143 (0.110) (0.011) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 )	0 ( 0 )	0.003 (0.003)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	15	0.146	
期中の平均基準価額は、10,532円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

以下のデータは、日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の主要投資対象である日本短期債券マザーファンドの内容です。

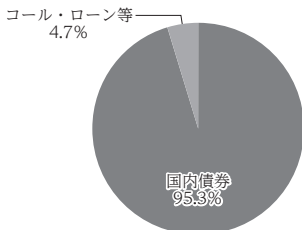
○組入上位10銘柄

(2020年7月22日現在)

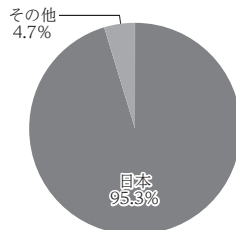
	銘柄	種類	国	業種／種別	比率 %
1	第19回みずほ銀行(劣後特約付)	債券	日本	社債	6.0
2	第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	債券	日本	社債	5.9
3	第23回三井住友銀行(劣後特約付)	債券	日本	社債	5.9
4	第17回シティグループ	債券	日本	社債	5.9
5	第75回アコム	債券	日本	社債	5.8
6	第48回韓国産業銀行(2018)	債券	日本	特殊債	5.8
7	第16回東京センチュリーリース	債券	日本	社債	5.8
8	第15回Zホールディングス	債券	日本	社債	5.8
9	第5回イオンフィナンシャルサービス	債券	日本	社債	5.8
10	第8回ケーティー	債券	日本	社債	5.8
組入銘柄数			19銘柄		

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

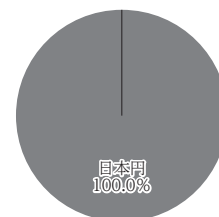
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含まみます。

## <代表的な資産クラスの指数の著作権等について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) の商標又は標章に関するすべての権利は(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ○MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債を用いて行われるフランクリン・テンプルトン・インベストメンツ株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

J.P. Morgan Securities LLCが公表しているインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属しています。





# FRANKLIN TEMPLETON

フランクリン・テンプレトンは、創業以来  
ベンジャミン・フランクリンの肖像画をロゴマークとしております。  
創業者ルーパート・H・ジョンソン Sr. は、  
“With money and financial planning, prudence comes first.”  
(お金を増やそうとするときに一番大切なのは、用心深さである。)  
というベンジャミン・フランクリンのビジネス哲学に深く感銘し、  
アメリカ建国の父でもあり、偉大な科学者、  
そして優れた投資家でもあった彼の名を社名に冠しました。  
ベンジャミン・フランクリンの肖像画を用いたロゴマークは、  
ご投資家の皆様にとって、  
フランクリン・テンプレトンの資産運用サービスに対する  
信頼と安心の象徴となっております。